



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 経営統括本部長 (氏名) 新居 晴彦 TEL 03-5114-1177  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	12,342	33.8	3,158	70.1	3,090	73.2	2,006	66.5
2022年2月期第1四半期	9,226	—	1,856	—	1,784	—	1,204	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 2,454百万円 (101.1%) 2022年2月期第1四半期 1,220百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	35.96	35.88
2022年2月期第1四半期	21.77	21.74

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しておりますが、2021年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	43,065	33,624	76.7
2022年2月期	42,454	32,989	76.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 33,051百万円 2022年2月期 32,415百万円

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	27.00	—	34.00	61.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	27.00 ～44.00	—	29.00 ～57.00	56.00 ～101.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,800	35.1	4,400	44.7	4,300	48.3	2,800	30.1	50.40
	～27,500	～56.1	～7,300	～140.1	～7,200	～148.2	～4,800	～123.0	～86.40
通期	49,400	25.0	9,400	67.8	9,100	71.0	5,900	69.2	106.20
	～59,300	～50.1	～16,900	～201.7	～16,600	～212.0	～11,100	～218.3	～199.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	60,140,000株	2022年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	4,332,599株	2022年2月期	4,371,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	55,780,716株	2022年2月期1Q	55,330,423株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末1,562,485株、当第1四半期連結会計期間末1,532,895株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末100,706株、当第1四半期連結会計期間末100,706株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2022年7月13日（水）に当社ホームページに掲載予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、（1）経営成績に関する説明（2）財政状態に関する説明 ① 財政状態の分析及び ② キャッシュ・フローの状況の説明における前年同期及び前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「（会計方針の変更）」に記載しております。

### （1）経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、“Labor force solution company”というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、人材サービス事業の順調な回復とDX事業の高い成長により、売上高は123億42百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

費用につきましては、営業力のさらなる強化のため新卒社員の採用などの人材投資（注）を行うとともに、アルバイト・パート・派遣メディアにおけるさらなるシェア拡大とバイトルPROの認知拡大のための先行投資として、積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は31億58百万円（前年同期比70.1%増）、経常利益は30億90百万円（前年同期比73.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億6百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

（注）当社は2022年4月に414名の新卒社員を受け入れております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 人材サービス事業

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」などの事業を運営しております。これらの事業においては、当社の強みである営業力や媒体力を活かし、ユーザー層及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、アルバイト・パート・派遣の求人メディア市場がコロナ禍前の水準まで回復していない中で、人材サービス事業の売上高が、コロナ禍前の水準まで回復しました。その結果、当セグメントの売上高は112億46百万円（前年同期比28.9%増）、セグメント利益は41億45百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

特に「バイトルPRO」は、売上高10億52百万円（前年同期比58.7%増）と順調に成長しております。引き続き、営業力ならびにプロモーションにより、専門職領域における売上拡大に取り組んでまいります。

#### ② DX事業

DX事業におきましては、中堅・中小企業に特化した商品設計で商品の機能を絞り、導入かつ継続利用しやすくパッケージ化したDXサービス「コボット」の提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業推進体制の強化等が奏功し、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社様の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」を中心としたストック商品の売上が伸びました。その結果、売上高は10億96百万円（前年同期比118.5%増）、セグメント利益は4億89百万円（前年同期比902.0%増）となりました。

引き続き、商品品質の向上や、複数のDX商品を組み合わせたセット販売による営業効率の向上を図るとともに、CS業務の効率化を通じた解約率の抑制、アップセルの拡大を推進してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して6億10百万円増加し、430億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億10百万円、受取手形及び売掛金の増加2億24百万円、投資有価証券の増加6億28百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して25百万円減少し、94億40百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少7億9百万円、賞与引当金の減少2億46百万円、その他流動負債の増加8億56百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億35百万円増加し、336億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億24百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億48百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、164億59百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25億98百万円（前年同期比15億92百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益29億28百万円、減価償却費7億5百万円、契約負債の増加額2億79百万円、その他の負債の増加額9億18百万円等が未払金の減少額3億58百万円、法人税等の支払額19億75百万円等を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億53百万円（前年同期比88百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出8億81百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18億55百万円（前年同期比3億15百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額19億28百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月14日の決算短信で公表いたしました内容から変更はございません。

### ■2023年2月期（2022年3月～2023年2月） 連結業績予想

	2022年2月期 (実績)	2023年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	39,515	49,400～59,300	9,884～19,784	25.0～50.1
営業利益	5,602	9,400～16,900	3,797～11,297	67.8～201.7
経常利益	5,320	9,100～16,600	3,779～11,279	71.0～212.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,487	5,900～11,100	2,412～7,612	69.2～218.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年2月期の実績及び増減については、適用前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,569,547	16,459,088
受取手形及び売掛金	4,885,098	5,109,968
貯蔵品	14,672	8,660
その他	1,299,280	1,232,246
貸倒引当金	△114,967	△119,950
流動資産合計	22,653,631	22,690,013
固定資産		
有形固定資産	1,964,350	1,907,451
無形固定資産		
ソフトウェア	7,690,693	7,031,385
その他	47,415	751,737
無形固定資産合計	7,738,109	7,783,123
投資その他の資産		
投資有価証券	5,891,709	6,520,104
その他	4,218,662	4,175,478
貸倒引当金	△12,092	△11,125
投資その他の資産合計	10,098,279	10,684,458
固定資産合計	19,800,739	20,375,032
資産合計	42,454,370	43,065,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	398,655	421,919
未払法人税等	2,127,770	1,417,853
返金引当金	20,124	—
賞与引当金	551,605	305,285
契約損失引当金	56,250	63,750
その他	4,878,166	5,734,731
流動負債合計	8,032,572	7,943,539
固定負債		
株式給付引当金	78,599	77,375
役員株式給付引当金	152,520	161,382
資産除去債務	482,239	482,663
契約損失引当金	165,000	144,375
その他	554,305	630,826
固定負債合計	1,432,663	1,496,622
負債合計	9,465,236	9,440,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	4,650,102	4,701,527
利益剰余金	28,742,311	28,866,931
自己株式	△2,072,330	△2,060,905
株主資本合計	32,405,083	32,592,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,532	458,953
その他の包括利益累計額合計	10,532	458,953
新株予約権	557,418	557,616
非支配株主持分	16,100	15,760
純資産合計	32,989,134	33,624,884
負債純資産合計	42,454,370	43,065,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	9,226,878	12,342,666
売上原価	1,060,120	1,341,253
売上総利益	8,166,758	11,001,412
販売費及び一般管理費	6,310,640	7,843,399
営業利益	1,856,118	3,158,012
営業外収益		
受取利息	860	851
受取保険金	4,800	4,800
その他	9,751	5,760
営業外収益合計	15,412	11,412
営業外費用		
持分法による投資損失	49,208	17,744
譲渡制限付株式報酬償却損	32,918	53,227
その他	4,990	7,519
営業外費用合計	87,116	78,491
経常利益	1,784,413	3,090,933
特別利益		
新株予約権戻入益	3,553	2,900
特別利益合計	3,553	2,900
特別損失		
減損損失	—	165,364
特別損失合計	—	165,364
税金等調整前四半期純利益	1,787,966	2,928,469
法人税、住民税及び事業税	680,734	1,332,128
法人税等調整額	△96,640	△409,397
法人税等合計	584,093	922,731
四半期純利益	1,203,873	2,005,738
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△641	△340
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,204,515	2,006,078

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,203,873	2,005,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,776	448,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	—
その他の包括利益合計	16,754	448,421
四半期包括利益	1,220,627	2,454,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,269	2,454,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△641	△340

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,787,966	2,928,469
減価償却費	589,806	705,214
株式報酬費用	170,807	211,107
受取利息及び受取配当金	△860	△851
受取保険金	△4,800	△4,800
支払手数料	4,965	5,189
持分法による投資損益 (△は益)	49,208	17,744
新株予約権戻入益	△3,553	△2,900
減損損失	—	165,364
売上債権の増減額 (△は増加)	341,339	△111,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,019	23,263
未払金の増減額 (△は減少)	336,928	△358,219
前受収益の増減額 (△は減少)	106,630	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	279,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,911	4,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,897	△246,320
返金引当金の増減額 (△は減少)	23,746	—
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,125
その他の資産の増減額 (△は増加)	177,030	25,411
その他の負債の増減額 (△は減少)	656,101	918,090
その他	9,927	22,511
小計	4,203,455	4,568,755
利息及び配当金の受取額	1	0
保険金の受取額	4,800	4,800
法人税等の支払額	△17,501	△1,975,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,190,755	2,598,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,694	△15,517
無形固定資産の取得による支出	△883,149	△881,713
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△698	△596
敷金及び保証金の回収による収入	—	76,121
資産除去債務の履行による支出	—	△31,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941,542	△853,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△64	△265
自己株式の売却による収入	20,942	35,468
ストックオプションの行使による収入	72,163	42,656
配当金の支払額	△1,627,869	△1,928,015
非支配株主からの払込みによる収入	351	—
その他	△4,965	△5,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,441	△1,855,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,709,771	△110,459
現金及び現金同等物の期首残高	12,462,677	16,569,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,172,449	※ 16,459,088

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました当社グループが販売代理店に支払う販売奨励金が顧客に支払われる対価に該当することから、売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 取引価格の配分

従来、契約に含まれる複数の履行義務について、顧客と合意した履行義務ごとの取引価格にて収益を認識しておりましたが、履行義務ごとの取引価格の決定が相互に関連していると判断し、契約全体の取引価格を独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当すると判断した取引について、顧客から受け取る額から商品の仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は679,351千円、売上原価は3,882千円、販売費及び一般管理費は707,875千円、それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,406千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,203千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、看護師転職サービス「ナースではたらこ」における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額について、「流動負債」の「返金引当金」として計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

これにより、主として投資有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債及びその他の債券以外の有価証券について取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度100,161千円、1,562,485株、当第1四半期連結会計期間98,261千円、1,532,895株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて本制度の延長を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度311,652千円、100,706株、当第1四半期連結会計期間311,652千円、100,706株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、当社従業員（以下、「対象従業員」という。）のモチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン“Labor force solution company”の実現を目指し、株主の皆様との価値共有をより一層すすめて、従業員一人ひとりが社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的とした「譲渡制限付株式報酬」制度（以下、「本制度」という。）を2020年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日以降に入社した従業員及び同年5月以降の昇格者への割当てを実施することを決議しております。

(1) 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として当該譲渡制限付株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

## (2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位等条件及び下記に定める業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2025年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

なお、業績条件に関する詳細は下記の通りといたします。

### a. DX事業本部に所属する対象従業員

2025年2月期決算短信に開示されるDX事業の売上高及び営業利益の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除します。なお、目標値は売上高450億円、営業利益108億円といたします。

### b. DX事業本部以外に所属する対象従業員

2025年2月期決算短信に開示される連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除します。なお、目標値は売上高1,000億円、営業利益300億円といたします。

## (3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度983,499株、当第1四半期連結会計期間957,509株

## (役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年5月26日開催の当社第24期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、企業ビジョン“Labor force solution company”の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめる、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用した役員報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること、並びに、本制度に基づき対象取締役に対する譲渡制限付株式を用いた報酬等として支給する金銭債権の総額を年額900,000千円以内として設定することにつき、承認されております。ただし、当該金銭債権の総額は、原則として、4事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給することを想定しており、実質的には1事業年度あたり225,000千円を超えない範囲での支給に相当いたします。

なお、譲渡制限付株式の割当てにつきまして、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は350,000株を上限（原則として、4事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して割り当てることを想定しており、実質的には1事業年度あたり87,500株（発行済株式数の0.15%に相当）を超えない範囲での割当てに相当いたします。）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を4年間の間で取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）とすること等につき、ご承認をいただいております。

### (1) 制度の概要

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けますこととなります。なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

## (2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び下記に定める業績条件に基づき、本割当株式の全部または一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2025年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものいたします。

ただし、対象取締役が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものいたします。

なお、業績条件に関しては、2025年2月期決算短信に開示される連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除するものいたします。なお、目標値は売上高1,000億円、営業利益300億円といたします。

## (3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当第1四半期連結会計期間160,000株

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の拡大を受けて、顧客企業からの求人広告出稿にも影響がでるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりましたが、2021年9月30日をもって緊急事態宣言、2022年3月21日をもってまん延防止等重点措置が解除されたほか、ワクチン接種の進展等もあり、売上高は回復基調に転じております。

当面の間は新たな変異株の出現等により、本感染症の国内感染者数が増減を繰り返すことが想定されるものの、2023年2月期においては本感染症の再拡大による影響は縮小していくものと想定されます。

しかしながら、本感染症の収束時期等を正確に予測することは極めて困難であるため、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りについては、本感染症の影響が2023年2月期以降も一定期間継続すると仮定し、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき行っております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,725,204	501,674	9,226,878	—	9,226,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,725,204	501,674	9,226,878	—	9,226,878
セグメント利益	3,021,994	48,810	3,070,804	△1,214,686	1,856,118

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,214,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
タイトル	7,207,332	—	7,207,332	—	7,207,332
タイトルNEXT	1,199,639	—	1,199,639	—	1,199,639
タイトルPRO	1,052,352	—	1,052,352	—	1,052,352
はたらこねっと	1,779,070	—	1,779,070	—	1,779,070
DX	—	1,096,015	1,096,015	—	1,096,015
その他	8,256	—	8,256	—	8,256
顧客との契約 から生じる収 益	11,246,651	1,096,015	12,342,666	—	12,342,666
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	11,246,651	1,096,015	12,342,666	—	12,342,666
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,246,651	1,096,015	12,342,666	—	12,342,666
セグメント利益	4,145,140	489,091	4,634,231	△1,476,218	3,158,012

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,476,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第1四半期連結累計期間において165,364千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「人材サービス事業」の売上高は660,719千円減少、セグメント利益は32,518千円増加し、「DX事業」の売上高は18,632千円減少、セグメント利益は112千円減少しております。

(重要な後発事象)

(当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月13日開催の取締役会において、2021年6月以降に入社または昇格した当社従業員に対して付与する譲渡制限付株式（業績等条件付）として、自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、全従業員が、企業ビジョン” Labor force solution company” の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめ、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用したインセンティブ制度（以下「本制度」という。）の実施を決定し、同年8月27日付けで割当てが完了いたしました。また、2021年6月22日開催の取締役会において、2020年4月2日以降に入社した従業員及び同年5月以降の昇格者に対する割当てを決定し、2021年8月27日付けで割当てが完了いたしました。

本件は、新たに2021年6月以降に入社または昇格した当社従業員への割当てを実施するものであり、3年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件といたします。この業績目標は、全社をあげて目指すアスピレーションとして掲げたものです。

当社は、本制度を今後の成長に向けての重要な施策と位置付け、さらなる進化に挑み続けます。なお、今後新卒・中途入社者、昇格者等に対して割当てを行うことを予定しております。

2. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月26日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 132,039株
(3) 処分価額	1株につき 3,700円
(4) 処分総額	488,544,300円
(5) 処分子定先及びその人数 並びに処分株式の数	当社従業員 962名 132,039株